

# 規制改革会議 第2次答申 - 成果例 -

## < 1. 安心と豊かさの実現 >

**医療分野**

いわゆる「混合診療」の見直し  
先進医療に係る薬事法承認要件を解除し、それに替わる新しい枠組を創設。

医師と他の医療従事者の役割分担の見直し  
看護師による薬の投与量の調整、介護福祉士による施設内でのたんの吸引等について検討

**保育分野**

多様な保育ニーズへの対応

保育ママの要件緩和の検討

ベビーシッター  
育児支援事業の適正化

「放課後子どもプラン」  
の見直し

保育所に入所していないが保育の必要度が高いと判断される児童の実態調査

事業所内託児施設  
助成制度の運用見直し

病児・病後児  
保育の拡充

**住宅・土地分野**

老朽化マンションの建て替え促進に向けた建替え決議要件等の在り方についての検討

**生活・環境分野**

再生利用促進のため、廃棄物の中間処理前の選別について周知徹底。

## < 2. 地域の活力・地域生活の向上 >

**農林水産業分野**

農林水産業の情報のオープン化

<b>農地情報</b> 関係機関(農業委員会等)が個別に保有	<b>森林情報</b> 境界や所有者が不明	<b>養殖業の漁業権の行使状況</b> 漁協が免許を受けている場合、組合員による行使の実態が不明
情報のオープン化		
誰でもアクセスできるよう農地情報(賃借価格、利用権設定条件等)を提供	森林情報を早期に整備、誰でもアクセスできるよう森林情報のデータベース化、オープン化を検討	養殖業の漁業権の行使状況について、誰でもアクセスできるようデータベース化、オープン化

個別の施策

- 【農業分野】 農業委員会について、十分機能するような改革を検討
- 【林業分野】 施業集約計画及び路網整備計画の作成、着実な実施
- 【水産業分野】 IQ(個別漁獲割当)制度の導入対象魚種の拡大の検討、ITQ(譲渡可能個別漁獲割当)の検討

**地域振興分野**

国庫補助金を受けて整備された施設の転用等の柔軟化  
地域の特性を活かした酒類の製造販売に係る自由度の向上

## < 3. 国際競争力の強化による成長加速 >

**貿易分野**

輸出における「保税搬入原則」の見直し  
電子申請にて輸出申告を行う一定の事業者に対し、保税地域に搬入することなく申告が出来る仕組みを 検討

臨時開庁申請手続の見直し  
税関職員常駐時間帯における臨時開庁申請手続を 撤廃

**金融分野**

金融規制・監督手法の見直し  
・プリンシプルベース規制との最適な組み合わせに向けた検討  
・自主規制機能との適切な役割分担の検討 等  
業務範囲規制及び金融コングロメリットの監督態勢の見直し

## < 5. 官業改革 >

独法等の業務の縮小・民間開放、既往の官業改革のフォローアップ

<b>財源措置等が巨額な独法</b> 農畜産業振興機構 水資源機構 住宅金融支援機構	<b>その他の独法</b> 国民生活センター 農業・食品産業技術総合研究機構 森林総合研究所研究所 航空大学校	<b>フォローアップ</b> 緑資源機構 航海訓練所 空港周辺整備機構 都市再生機構 中央職業能力開発協会 介護労働安定センター 防衛施設
---	---	--

## < 4. 機会均等の実現 >

**雇用・就労分野**

保育士資格受験要件等の見直し

現状取得方法	見直し内容
保育士試験合格 高卒・中卒者については実務経験が受験の要件	実務経験対象範囲を拡大 ・対象施設の拡大(保育ママ など) ・多様な勤務形態を認定(パート勤務など)
指定養成施設卒業 学歴による入所制限	保育ママ の経験があれば学歴にかかわらず入所可能に (要件緩和により増員を検討)

**海外人材分野**

外国人登録制度の見直し

「住民」としての外国人の台帳制度が存在しない。

↓

総務省・法務省が適法な在留外国人の台帳制度の基本構想を作成、公表。

↓

新たな台帳制度を整備するための関係法案を、遅くとも平成21年通常国会に提出。